

## <論 説>

# 国際会計基準（IAS）第 41 号「農業」適用企業による 公正価値測定に関する調査（1）

— ASTARTA（ウクライナ農企業）2012 年度アニュアルレポートを対象として—

戸 田 龍 介

## 1. はじめに

周知のとおり、国際会計基準（IAS, IFRS）の影響が日本において日増しに強まっている。日本企業の中でも、「IFRS を採用するのは現在（2019 年 12 月 13 日現在—戸田）、大企業を中心に 216 社（適用決定を含む）。全上場企業の 5%程度で、時価総額ベースでは 4 割近くに増えた。」（日本経済新聞 2019.12.13., 朝刊 19 面）。しかしながら、日本の農企業で IFRS を採用した企業は 1 社もないため、IFRS 採用農企業、正確に言えば、国際会計基準（IAS）第 41 号「農業」適用企業の実態は、日本ではほとんど知られていない。本論稿では、IFRS 採用農企業である ASTARTA グループの 2012 年度アニュアルレポート（Annual report of the year 2012）<sup>(1)</sup>を調査分析することで、国際会計基準（IAS）第 41 号「農業」適用企業による、特に公正価値測定<sup>(2)</sup>に関する実態を明らかにする。なお、当該 ASTARTA グループの 2012 年度アニュアルレポートからの引用表示については、以下、ASTARTA2012, という表記を統一的に使用する。

## 2. ASTARTA グループについて

### 2-1. 概要および歴史

本論稿で取り上げる IFRS 採用農企業は、砂糖・穀物プラントや牛乳・牛肉業を主業とするウクライナの農企業である ASTARTA である。ASTARTA グループの概要について、CEO の Viktor Ivanchyk 氏が株主向けの挨拶の中で語った箇所があるので、以下に引用する。「ASTARTA は現在（2013 年 3 月）、ウクライナの農企業の上位 5 社のうちの 1 社である。我々は、ウクライナの砂糖および日用品市場において、主導的な地位を占めてきた。」（ASTARTA2012, 3）。

次いで ASTARTA グループの歴史について、アニュアルレポートの 2 頁の流れ図に基づき、設立から 2012 年までの活動を以下で確認する。まず、ASTARTA は、1993 年に設立後、1996 年に農業ビジネスを開始し、1999 年には最初の砂糖工場を、さらに 2003 年から 2005 年には 4 つの砂糖工場および農業関連資産（agriassets）を取得している。2006 年には、ワルシャワ証券取引

所 (WSE) に新規株式公開 (IPO) を行っている。2007 年には耕作農地の増加により積極的な拡張を行い、2008 年には西ウクライナ地方において砂糖工場および農業用資産を取得している。2009 年には製造資産を統一的な企業単位に統合した。2011 年にはハリコフ (Kharkiv) 地区の 2 つの砂糖工場および農業関連資産を勢力圏に入れ、2012 年には大豆加工業務およびバイオガス業務を開始している。

なお、ASTARTA グループの本部、つまり親会社 (Astarta Holding N.V.) の本社は、オランダのアムステルダムに置かれている<sup>(3)</sup>。また、グループの株主総会および重要な会議は、すべてオランダのアムステルダムで行われている。正確には、年次株主総会 (2012 年 6 月 14 日)、取締役会 (年 4 回)、監査委員会 (年 2 回)、報酬委員会 (年 2 回) は、すべてオランダのアムステルダムで行われた (ASTARTA2012, 36)。故に、コーポレートガバナンスコードも、ワルシャワ証券取引所だけでなくオランダのコーポレートガバナンスルールにもしたがっている (ASTARTA2012, 38)<sup>(4)</sup>。

## 2-2. 経営陣

まず、CEO の Viktor Ivanchyk 氏の経歴について、アニュアルレポートの 30 頁に基づき以下で確認したい。Viktor Ivanchyk 氏は 1956 年生まれのウクライナ人で、会社のエグゼクティブ・ディレクターであり、会社設立以来 CEO である。1993 年の ASTARTA-キエフの設立前は、キエフ航空機産業連合 (KiAPO) で公共事業に従事していた。1993 年に彼は ASTARTA-キエフを設立し、2005 年にはウクライナの砂糖製造業者の国家組織である Ukrtsukor の副議長に、また 2007 年にはウクライナ農業連盟の理事会メンバーに就任している。

Ivanchyk 氏は、1979 年にハリコフ航空専門学校 (後に N.E.Zhukovsky と称される) を、また 1994 年にトゥールーズにあるフランスのビジネススクールを卒業している。そして 2007 年には、上級エグゼクティブ MBA プログラムを学んだ国際経営専門学校 (IMI, キエフ) を卒業している。また、Ivanchyk 氏の所有する Astarta Holding N.V. 株式は 9,246,883 株であり、Albacon Ventures Ltd. という名称のキプロスの持株会社により所有されている。なお、当該株式の持分比率は 36.99% であり (ASTARTA2012, 105)<sup>(5)</sup>、Ivanchyk 氏こそ ASTARTA グループの、創業以来のオーナー経営者であると指摘できる。

ASTARTA グループの経営陣には、Ivanchyk 氏以外に、特にその経歴が注目すべき人物が 2 名はどいる。その一人が、Ivanchyk 氏の右腕と目される Petro Rybin 氏である。Rybin 氏の経歴については、Ivanchyk 氏と共にアニュアルレポートの 30 頁に紹介があるので、それに基づき以下で確認する。Rybin 氏は、Ivanchyk 氏と同じ 1956 年生まれのウクライナ人で、会社のエグゼクティブ・ディレクターであり、COO および CFO を務めている。彼の経歴で興味深いのは、ASTARTA 参加前は、Ivanchyk 氏と同じ職場であるキエフ航空機産業連合 (KiAPO) に 1982 年から 1989 年まで勤務していたこと、さらに、これも Ivanchyk 氏と全く同じであるが、2007 年

に上級エグゼクティブ MBA プログラムを学んだ国際経営専門学校（IMI, キエフ）を卒業していることである。さらに注目されるのは、Rybin 氏が2005年に、ウクライナ株式市場発展協会（Ukrainian institute for stock market development）の資産管理コースを修得していることである。

もう一人、その経歴が注目されるのが、1955年生まれでポーランド国籍と英国国籍を有する Wladyslaw Bartoszewski 氏である。Bartoszewski 氏の経歴については、アニュアルレポートの32頁に基づき次に確認したい。Bartoszewski 氏は、ASTARTA 本体には所属していない非エグゼクティブ・ディレクターであるが、同社の取締役役会の副議長を務めている。彼は1990年以来金融サービスに従事し、英国金融サービス局にも登録されている生粋の金融マンである。金融マンとしての彼の経歴を、次に記す。Bartoszewski 氏は、2007年から2011年末までの間、クレディスイス（ルクセンブルク）S.A. のジェネラルマネージャーとしてワルシャワのポーランド支店で勤務していた。また、1991年から1997年の間、および2004年から2007年の間、英国のコンサルティングおよびアドバイザリー事務所である Central Europe Trust Co. Ltd. に籍を置いていた。さらに、2000年から2003年の間は、ING のマネージングディレクターとしてポーランドにおける投資銀行業務を司っていた。1997年には J.P.Morgan に加わり、2000年末までワルシャワ事務所の長として同行のポーランド営業の責任を負っていた。

上記で取り上げた Ivanchyk 氏をはじめ、Rybin 氏および Bartoszewski 氏達の経歴には、グローバル企業の経営者の現代的特徴の一つが見て取れる。それは、本業、つまり ASTARTA グループなら農業生産を一筋に従事してきたというより、MBA を取得していたり、金融業での勤務経験があったりすることである。つまり、会社の本業とは別に、経営管理ないし証券金融知識を身に着けていることが、彼らの経歴から指摘できる。

## 2-3. 連結財務諸表

ASTARTA グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、EU により採用された国際会計基準（IFRS, IAS）を適用している（ASTARTA2012, 152）。以下に、ASTARTA グループの2012年度の連結財政状態計算書（貸借対照表）、連結損益計算書および連結包括利益計算書を、それぞれ表1、表2および表3として示す。なお、本論稿で重点的に取り扱う予定の勘定科目については、独自に網掛けしている。

表1 2012年12月31日現在の連結財政状態計算書

(単位:千ユーロ)	脚注	2012	2011
資産			
固定資産			
有形固定資産	5	221,319	201,715
無形固定資産	6	5,990	8,092
生物資産	7	24,443	20,148
販売可能金融商品	8	1,411	1,060
長期債権		65	1,825
その他の長期資産		3,458	1,826
長期現金預金	11	13,009	16,787
繰延税金資産	27	9	174
		269,704	251,627
流動資産			
棚卸資産	9	233,882	191,904
生物資産	7	72,493	54,071
売掛金	10	37,211	29,143
その他の未収金および前払金	10	28,555	25,819
当期還付予定税金		39	64
短期現金預金	11	4,327	12,491
現金および現金同等物	12	7,609	5,106
		384,116	318,598
資産合計		653,820	570,225
持分および負債			
持分	13		
資本金		250	250
株式払込剰余金		55,638	55,638
利益剰余金		281,046	232,329
再評価剰余金		40,157	43,651
外貨換算準備金		(34,110)	(25,407)
親会社株主持分		342,981	306,461
非支配株主持分(ジョイントストックカンパニー)	14	257	352
持分合計		343,238	306,81
固定負債			
長期借入金	15	154,800	107,593
有限責任会社(LLC)への非支配株主持分	14	8,614	9,656
その他の長期負債		1,983	2,894
繰延税金負債	27	6,489	8,014
		171,886	128,157
流動負債			
短期借入金	15	71,408	84,055
長期借入金のうち返済期限当期到来分	15	28,105	18,178
買掛金		16,187	9,124
未払税金		109	184
その他の負債および未払金	16	22,887	23,714
		138,696	135,255
持分および負債合計		653,820	570,225

(注) 表中の網掛けは筆者が独自に行ったものである。

(出所) ASTARTA 2012, 51.

表 2 2012 年度の連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	脚注	2012	2011
収益	17	354,272	303,587
売上原価	18	(264,789)	(193,480)
農産物公正価値再測定利得（損失）	19	(6,793)	10,767
売上総利益		82,690	120,874
生物資産公正価値変動額	24	16,503	1,826
その他の営業収益	20	2,366	781
一般管理費	21	(16,142)	(10,949)
販売流通費	22	(19,828)	(13,258)
その他の営業費用	23	(5,977)	(5,918)
営業利益		59,612	93,356
財務費用	25	(24,640)	(20,186)
財務収益	25	5,973	2,461
その他の収益	26	1,588	1,783
子会社取得関連利得	4	1,745	12,582
税引前当期純利益		44,278	89,996
税務上利得（損失）	27	855	(2,466)
当期純利益		45,133	87,530
当期純利益の帰属先			
非支配株主持分（ジョイントストックカンパニー）		(90)	(27)
親会社株主持分		45,223	87,557
当期純利益		45,133	87,530
普通株式および希薄化株式の加重平均流通数（単位：千株）		25,000	25,000
ASTARTA グループの株主に帰属する普通株式および希薄化株式一株当たり利益		1.81	3.50

（注）表中の網掛けは筆者が独自に行ったものである。

（出所）ASTARTA 2012, 53.

表 3 2012 年度の連結包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	2012	2011
当期純利益	45,133	87,530
その他の包括利益		
外貨換算調整額	(8,708)	9,702
税引後その他の包括利益	(8,708)	9,702
包括利益合計	36,425	97,232
包括利益の帰属先：		
非支配株主持分（ジョイントストックカンパニー）	(95)	(10)
親会社株主持分	36,520	97,242
当期包括利益合計	36,425	97,232

（出所）ASTARTA 2012, 54.

### 3. 公正価値測定の対象項目について

#### 3-1. 生物資産

本章では、公正価値による測定の対象となった重要項目を取り上げて、順次分析調査を行っていく。まずは、表 1 の 2012 年度財政状態計算書（貸借対照表）において、重要項目として網掛けしていた「生物資産（biological assets）」を取り上げたい。生物資産について、アニュアルレポートの 70 頁にその説明があるので、以下に該当部分の全訳を一部中略も含めて示す。

「ASTARTA グループは、家畜（第一に牛）および未収穫作物（unharvested crops）を生物資産として分類している。生物資産は、その公正価値が信頼性をもって測定できない場合を除き、見積売却費用を控除した公正価値で繰越される。公正価値が信頼性をもって測定できない場合、生物資産は、減価償却累計額および減損損失累計額を控除したコスト（costs）で繰越される。売却費用は、財務的費用および法人税等を除き、直接的には資産の処分により増加するものである。……（中略）……。ASTARTA グループは、生物資産の特定グループごとの平均耐用年数に基づいて、生物資産を流動資産あるいは固定資産へと分類している。」（ASTARTA2012, 70）。

生物資産については、さらにアニュアルレポートの 96 頁に、「脚注 7. 生物資産」としてその説明が行われているので、再び次にその訳を示す。「生物資産は、作物（crop）と家畜（livestock）から構成される。固定資産としての牛（non-current cattle）は、平均して年 9 カ月の授乳期のある乳牛から構成される。流動資産としての牛（current cattle）は、未成熟な牛および販売目的の牛から構成される。その他の家畜（other livestock）は、主に豚、馬および羊を表す。」（ASTARTA2012, 96）。

なお、上記箇所では引き続き、農産物の公正価値を決定するための「仮定（assumptions）」<sup>(6)</sup>が明示されているので注意が必要であるが、ここではまず、「生物資産の公正価値（fair value of biological assets）」<sup>(7)</sup>について確認しておきたい。アニュアルレポートの 67 頁によれば、「国際会計基準（IAS）第 41 号「農業」の定義による活発な市場が存在しないため、生物資産の公正価値は、当該資産から生み出されると期待される純キャッシュ・フローを、現在の市場で決定される税引前利率によって割引いた現在価値により見積られる。生物資産の公正価値は、ASTARTA グループ内部の農業専門家（the Group's own agricultural experts）によって決定される。さらなる詳細については脚注 7 で示される。」（ASTARTA2012, 67）。ここで述べられているように、生物資産は、収穫された農産物と異なり活発な市場がないため市場価格を使うのではなく、基本的に割引現在価値を使って測定が行われる点が重要となる。

本節ではさらに、脚注 7 における生物資産の公正価値について、特にその決定のための「仮定（assumptions）」に注目して、アニュアルレポートの 96 頁の当該部分を次に訳出する。

「次の仮定は、生物資産の公正価値を決定するために設定されたものである。

- ・ 作物の販売（crops sales）からの収益は、収穫される穀物および菜種の期待量（expected

volume) に基づいて算定される。乳牛の収益は、報告日以降の生産年齢（productive life）の間に生産されると期待される乳量、および屠殺日における期待肉量に基づいて算定される。

- ・乳牛の平均生産年齢は、内部の統計情報（internal statistical information）に基づき決定される。
- ・穀物、菜種、牛乳および肉の価格は、報告期間末日の市場情報から得る。
- ・生産費用および販売費は、実際の営業費用に基づき算定される。
- ・生産費用や販売費用と同様に販売価格の上昇は、ウクライナにおける予想物価指数と同様となるよう予想される。
- ・税引前割引率が、生物資産の公正価値決定に際して適用される。当該割引率は、報告日の市場レートに基づく。

鍵となる仮定は、農業および畜牛ビジネスの将来トレンドに対する経営者による予想（management's assessment）を表しており、また外部および内部両方のデータソースに基づいている。」（ASTARTA2012, 96）。

続いて、ASTARTA グループにおける 2012 年 12 月 31 日現在の生物資産について、それぞれの構成別に公正価値測定されたものを、次に表 4 として示す。

表 4 2012 年 12 月 31 日現在の生物資産の構成別公正価値

(単位：千ユーロ)	2012		2011	
	単位	金額	単位	金額
固定生物資産				
牛	13,782	24,116	12,562	19,816
その他の家畜		327		332
		24,443		20,148
流動生物資産				
牛	15,247	18,967	15,650	18,690
その他の家畜		551		644
		19,518		19,334
作物：	ヘクタール		ヘクタール	
冬小麦	48,843	41,644	51,299	33,817
トウモロコシ	5,974	9,081		
砂糖大根	508	798		
大豆	793	766		
冬ライ麦	1,935	686	1,448	300
冬大麦			1,823	600
冬西洋アブラナ			88	20
	58,053	52,975	54,658	34,737
		72,493		54,071
全生物資産		96,936		74,219

(注) 銀行借入れのために担保に付されている生物資産の金額については、脚注 15 を参照のこと。

(出所) ASTARTA 2012, 97.



さらに次の表5は、2011年度および2012年度における、固定および流動生物資産の帳簿価額の変化を表したものである。なお、重要と思われる項目については、独自に網掛けしている。

表5 生物資産の帳簿価額の変化

(単位：千ユーロ)	固定家畜	流動家畜	作物	合計
2011年1月1日現在	14,926	14,705	24,250	53,881
購入	179	249	—	428
子会社取得による追加	953	1,172	5,212	7,337
家畜および将来の作物への投資	—	7,139	194,864	202,003
物理的变化 (physical changes) および市場価格変動に起因する公正価値変動から生じる利得	2,251	659	9,683	12,593
分類替え (transfer)	1,297	(1,297)	—	—
販売	(28)	(3,820)	—	(3,848)
収穫 (harvest) による減少	—	—	(200,330)	(200,330)
外貨換算差額	570	527	1,058	2,155
2012年1月1日現在	20,148	19,334	34,737	74,219
購入	756	373	—	1,129
子会社取得による追加	153	535	715	1,403
家畜および将来の作物への投資	—	10,205	224,588	234,793
物理的变化 (physical changes) および市場価格変動に起因する公正価値変動から生じる利得 (損失)	2,184	(962)	8,488	9,710
分類替え (transfer)	2,488	(2,488)	—	—
販売	(675)	(6,991)	—	(7,666)
収穫 (harvest) による減少	—	—	(213,603)	(213,603)
外貨換算差額	(611)	(488)	(1,950)	(3,049)
2012年12月1日現在	24,443	19,518	52,975	96,936

(注) 表中の網掛けは筆者が独自に行ったものである。

(出所) ASTARTA 2012, 99.

### 3-2. 生物資産公正価値変動額

前節で取り上げた生物資産は、その公正価値が変動した分は、「生物資産公正価値変動額 (changes in fair value of biological assets)」と位置づけられ、営業利益を計算するための連結損益計算書項目となっている (ASTARTA2012, 52)。ASTARTA グループの2012年度連結損益計算書において、生物資産公正価値変動額は16,503千ユーロ (約19億8千万円)<sup>(8)</sup> が計上されている。本節では、この生物資産公正価値変動額を取り上げ、調査分析を行っていく。

まず、生物資産公正価値変動額がどのようにして算出されるのかを、アニュアルレポート70頁に基づき、次に確認する。「連結損益計算書に内包されている生物資産公正価値変動利得 (損失) (生物資産公正価値変動額と同義一戸田) は、(i) 期末日における生物資産の見積売却費用控除後の公正価値がそれらすべてのコストを超過する分と、(ii) (i) に相当する期首金額との、ネットの差額を表している。」 (ASTARTA2012, 70)。



なお、ASTARTA グループの 2012 年度連結損益計算書において、生物資産公正価値変動額には脚注 24 という番号が振られているので、「24. 生物資産公正価値変動額」（ASTARTA2012, 116）として表示されているものを、次に表 6 として示す。

表 6 生物資産公正価値変動額

（単位：千ユーロ）	2012	2011
固定家畜（non-current livestock）	2,184	2,251
流動家畜（current livestock）	(962)	659
作物（crops）	15,281	(1,084)
	16,503	1,826

（注）なお、原表にあったウクライナ通貨フリヴニャ表示は省略している。

（出所）ASTARTA 2012, 116.

実は、ASTARTA グループの 2012 年度決算で最大のポイントは、本節で取り上げた生物資産公正価値変動額であり、既に表示してきたように 16,503 千ユーロ（約 19 億 8 千万円）にものぼるものであった。また、表 6 から明らかなように、生物資産公正価値変動額の中でも最大の内訳項目だったのが、「作物（crops）」の公正価値変動額であり、15,281 千ユーロ（約 18 億 3 千万円）にのぼっていた。なお、ASTARTA グループの 2012 年度決算における当期純利益は 45,133 千ユーロ（約 54 億 2 千万円）であったので、実に当期純利益の約 37%が、生物資産公正価値変動額であったことになる。

### 3-3. 農産物

本節では、「農産物（agricultural produce）」について扱う。まず、農産物についての基礎的な説明を、アニュアルレポート 70 頁の訳に基づき、次に行う。「ASTARTA グループは、収穫された作物を農産物として分類している。収穫後、農産物は棚卸資産として取り扱われる。農産物は、連結財政状態計算書において、収穫時点における見積売却費用控除後の公正価値で繰越される。収穫時点における見積売却費用は、当該日におけるコストであると考えられる。」（ASTARTA2012, 70）。

次いで、農産物の公正価値測定について、アニュアルレポート 67 頁の訳に基づき、次に確認する。「経営陣は、IAS 第 41 号（国際会計基準第 41 号「農業」—戸田）により要求されるとおり、活発な市場において値付けされた価格を参照して、農産物の公正価値を見積る。加えて、収穫時点での売却必要費用も見積り、これらは公正価値から控除される。売却必要費用を控除した公正価値は、収穫日において、棚卸資産の帳簿価額（carrying value of inventories）となる。」（ASTARTA2012, 67）。

つまり、ASTARTA グループの農産物とは、主に収穫された作物であり、市場価格を基本とする公正価値測定が行われ、最終的には連結財政状態計算書（貸借対照表）における棚卸資産に分

類されるものと言える。ここで、アニュアルレポートの72頁に説明されている「棚卸資産」の訳を見してみる。「棚卸資産は、コストと純実現可能価額（net realizable value）の低い方の価額で表示される。純実現可能価額は、企業の通常の営業過程における見積売却価格から、見積契約履行コストおよび販売費を控除した金額である。農業関連施設および砂糖製造施設における原材料コストは、既存の場所および検査へと原材料を運ぶ際、例えば輸送時に発生するコストを含んだ加重平均法を用いて決定される。仕掛品および完成品は、完成品の履行義務遂行ステージに比例的に分配される原材料コスト、労務費および製造間接費を含んでいる。将来作物投資（investments into future crops）<sup>(9)</sup> は、次の成長時期に備えるための種子、肥料および土地耕作を表すものである。」（ASTARTA2012, 72）。

上記訳からは、棚卸資産の内訳項目たる農産物も、コストと純実現可能価額の低い方の価額で表示されると捉えられるかもしれない。しかしながら、そうではない。農産物の測定に限っては、次の訳文が示すとおりである。「すべての棚卸資産は、農産物を除いて、歴史的原価で表示される。農産物だけは、収穫時点において、販売費控除後の公正価値で測定される。」（ASTARTA2012, 100）。つまり、農産物だけは、棚卸資産の中でも例外的に、販売費控除後の公正価値（ここでは市場価格）によって測定されることになるのである。

以下に、販売費控除後の公正価値により測定された農産物を含む、2012年度におけるASTARTAグループの棚卸資産全体を示したものを、表7として示す。棚卸資産に含まれる、最終生産物あるいは原材料等としての「農産物（agricultural produce）」については、独自に網掛けしている。

表7 棚卸資産

（単位：千ユーロ）	2012	2011
最終生産品		
砂糖生産品	113,463	91,455
農産物（agricultural produce）	56,965	47,093
蓄牛関連品	66	66
その他の生産品	610	493
原材料および消費可能物		
砂糖生産物	5,825	3,243
農産物（agricultural produce）	7,197	6,593
蓄牛関連物	8,321	6,119
その他の生産物	49	130
将来作物投資	41,386	36,712
	233,882	191,904

（注）原表にあったウクライナ通貨フリヴニャ表示は省略している。また、表中の網掛けは筆者が独自に行ったものである。

（出所）ASTARTA 2012, 100.

なお、表 7 に示される棚卸資産に対しては、2012 年度は 106,235 千ユーロの担保が付されている（ASTARTA2012, 105）。2012 年度の棚卸資産の合計が 233,882 千ユーロであるので、棚卸資産全体の約 45% に担保が付されていることになる。なお、将来作物への投資（investments into future crops）が本来は費用項目であると仮定すると、純粋な棚卸資産は 192,496 千ユーロとなり、このうち実に約 55% に担保が付されていることになる。ここで、銀行借入に対していかなる資産が担保に付されているかを示す一覧として、以下に表 8 を示す<sup>(10)</sup>。

表 8 銀行借入に対する担保設定

（単位：千ユーロ）	2012	2011
棚卸資産	106,235	38,688
有形固定資産	91,107	77,012
販売契約による将来の現金収入に対する請求権	61,574	30,434
長期定期預金	13,009	16,787
生物資産	6,225	4,629
短期定期預金	4,327	12,011
現金および現金同等物	653	—
	283,130	179,561

（注）原表にあったウクライナ通貨フリヴニャ表示および脚注は省略している。また、表中の網掛けは筆者が独自に行ったものである。

（出所）ASTARTA 2012, 112.

### 3-4. 農産物公正価値再測定利得

本節では、「農産物公正価値再測定利得（gain arising from remeasurement of agricultural produce to fair value）」を取り上げる。農産物公正価値再測定利得についての基本的な説明は、次のとおりである。「会計年度中に収穫された農産物にとり、収穫前発生歴史的原価（the historical cost incurred prior to harvesting）と収穫時点における売却費用控除後の公正価値との差額は、連結損益計算書において、農産物公正価値再測定利得として内包される。」（ASTARTA2012, 70）。

農産物公正価値再測定利得は、売上総利益を計算する前の連結損益計算書項目となっている（ASTARTA2012, 52）。つまり、農産物公正価値再測定利得は、売上総利益（粗利）を構成する要素と見なされているのである。

ここで、脚注 19 の「純実現可能価額への修正を含む農産物公正価値再測定利得（損失）」（ASTARTA2012, 114）について、次頁の表 9 により確認する。

表 9 農産物公正価値再測定利得 (損失)

(単位: 千ユーロ)	2012	2011
農産物に関連した評価修正		
12月31日	9,874	17,016
1月1日	(17,016)	(6,586)
外貨換算調整額	349	337
農産物公正価値再測定利得	(6,793)	10,767

(注) 原表にあったウクライナ通貨フリヴニャ表示は省略している。なお、前期末の農産物公正価値修正評価額と当期首の農産物公正価値修正評価額が同額であることを強調するために、両金額に筆者が独自に網掛けしている。

(出所) ASTARTA 2012, 114.

表 9 から確認できるのは、期末日の農産物公正価値修正評価額は、翌期首の農産物公正価値修正評価額となることである。つまり、2011 年度のように、あまりに高い農産物公正価値修正評価額が決算期末に出てしまうと、翌期首における農産物公正価値修正評価額は、2012 年度のように同額が巨額のマイナスとなってしまう。ただし、期末の農産物公正価値修正評価額が低く、翌期末の農産物公正価値修正評価額が高い場合には、2011 年度のように巨額 (10,767 千ユーロ、約 12 億 9 千万円) の農産物公正価値再測定利得が算出されることになる。

### 3-5. 再評価剰余金

本節では、「再評価剰余金 (revaluation surplus)」を取り扱う。再評価剰余金は、建物・機械・設備の再評価において生じるものであるため、まず、アニュアルレポート 67 頁にある「建物・機械・設備の再評価」の訳を次に見てみる。<sup>(11)</sup>

「ASTARTA グループは、建物・機械・設備に対して、再評価モデル (revaluation model) を採用した。このモデルのもと、継続的な減価償却累計額および減損損失を控除した公正価値により、有形固定資産は繰越される。砂糖製造・農業関連・蓄牛飼育関連の建物は特別仕様なため、継続事業の一部として活用される以外、売却されることは稀である。それらは、償却後再調達コストアプローチ (depreciated replacement cost approach) により測定される。LLC 企業である Astarta- キエフの本社建物は、マーケットアプローチにより測定される。機械装置および設備も、マーケットアプローチにより測定される。有形固定資産の公正価値の見積りにあたっては、当該判断に対する訓練および推定を行うことが要求される。ASTARTA の経営陣は、2009 年 12 月 31 日、建物・機械・設備の公正価値の見積りのために、外部の独立した鑑定人 (external independent appraiser) と契約を結んだ。」(ASTARTA2012, 67)。

なお、償却後再調達コストアプローチについては、次のように説明される。「当該アプローチは、現在の状態と同様の資産を建築するコストを決定し、その残存耐用年数を考慮する。」(ASTARTA2012, 92)。あるいは、「償却後再調達コストアプローチは、一般的な営業のために使用される建物タイプのような活発な市場が存在しないときに用いられる。これら (当該アプローチの対象となった一戸田) の建物は典型的で、砂糖製造あるいは他の農業活動にのみ使用され得

る特別な構造になっている。」（ASTARTA 2012, 93）。

上述の訳により、次のことが明らかとなる。ASTARTA グループの有形固定資産は、2009 年 3 月 31 日、外部の独立鑑定人により大掛りな評価替えが行われ、その際に再評価剰余金が発生した。そして、「331,058 千フリヴニャ（28,639 千ユーロ）の当該再評価剰余金は、持分として認識された。」（ASTARTA2012, 106）。ただし、「再評価剰余金は自由に株主に分配されるわけではない。」（同）。さらに、「2012 年度、再評価剰余金 37,313 千フリヴニャ（3,494 千ユーロ）（2011 年度：34,573 千フリヴニャ、3,318 千ユーロ）が、有形固定資産の再評価項目の減価償却や処分をとおして実現された（realized）ため、再評価剰余金から利益剰余金へと再分類された。」（ASTARTA2012, 93）。

ここで注意を要すると思われるのは、元々分配可能ではない再評価剰余金も、償却等の処理の後には、分配可能な利益剰余金へと振替えられるということである。

### 3-6. 子会社取得関連利得

本節では、企業結合（business combinations）により生じることになる、「子会社取得関連利得（gain on acquisition of subsidiaries）」を取り扱う。そこでまず、企業結合について、アニュアルレポートの 82 頁に基づき次に確認する。「2012 年度において、ASTARTA グループは 4 つの会社の買収を完了した。PC “Mir”, LLC “Agricultural company “Pershe travnya” そして LLC “Agricultural company “Kolos” の 3 社は、ウクライナ国内の非上場農企業であり、土地リース権<sup>(12)</sup>の拡張や、作物収穫量・牛乳・肉製品の増加を目的として買収した。これらに対し、LLC “Investpromgaz” は、ウクライナ国内の非上場企業ではあるが、ウクライナにおけるガスの販売ライセンスを所有する企業である。」（ASTARTA2012, 82）。

ここで、ASTARTA グループが 2012 年度中に買収した 4 社について、以下の表 10 において示す。

表 10 ASTARTA グループが 2012 年度中に買収した 4 社

会社名	会社所在国	会社活動	買収日	買収日所有権比率（％）
PC “Mir”	ウクライナ	農業	2012 年 1 月 2 日	99.06％
LLC “Agricultural company “Pershe travnya”	ウクライナ	農業	2012 年 1 月 25 日	89.98％
LLC “Agricultural company “Kolos”	ウクライナ	農業	2012 年 2 月 1 日	89.98％
LLC “Investpromgaz”	ウクライナ	貿易	2012 年 5 月 19 日	99.93％

（出所）ASTARTA 2012, 82.

次に、4 社の企業結合によりもたらされた、資産および負債の公正価値への影響額について、次頁の表 11 により確認する。

表 11 4 社の買収が ASTARTA グループの資産および負債の公正価値へ及ぼす影響額

(単位:千ユーロ)	取得時に認識された公正価値				
	Mir	Pershe travnya	Kolos	Investpromgaz	合計
固定資産					
有形固定資産	281	137	—	—	418
固定生物資産	153	—	—	—	153
無形固定資産	37	33	23	—	93
流動資産					
棚卸資産	175	157	149	948	1,429
流動生物資産	809	302	139	—	1,250
売掛金	—	—	—	—	—
その他の未収および前払	13	81	70	191	355
固定負債					
その他の長期負債	—	(341)	(191)	—	(532)
流動負債					
短期借入金	—	—	—	(1,137)	(1,137)
買掛金	—	(9)	(1)	—	(10)
その他の負債および未払	(25)	(19)	(155)	—	(199)
識別可能な純資産	1,443	341	34	2	1,820
非支配株主持分	(14)	(3)	—	—	(17)
取得された純資産	1,429	338	34	2	1,803
買収支払額を超えて取得された純資産	1,395	324	24	2	1,745
買収支払額	(34)	(14)	(10)	—	(58)
純キャッシュ・フロー	(34)	(14)	(10)	—	(58)

(注) 表中の網掛けは筆者が独自に行ったものである。

(出所) ASTARTA 2012, 84.

表 11 から判明するのは、4 社の買収によるキャッシュ・アウトは 58 千ユーロ (約 7 千万円) なのに対して、その買収支払額を超えて獲得した公正価値による純資産増加額は、1,745 千ユーロ (約 2 億 1 千万円) にものぼっていたことである。そして、この買収支払額を超えて取得された純資産公正価値評価額こそ、連結損益計算書において、本節の中心テーマである「子会社取得関連利得 (gain on acquisition of subsidiaries) として認識される。当該利得は、取得された非貨幣性資産の公正価値が子会社化に対しての支払額を超えたために生じたものである。この状況は、ウクライナにおける農業ビジネスに内包される重要なリスク、つまり、買収された企業において、彼らが自らの資産を効率的に使用することを妨げる財務的資源の欠如によるものである。」(ASTARTA2012, 90)。

ASTARTA グループは、2012 年度だけでなく、2011 年度においても活発な企業結合を行っているが<sup>(13)</sup>、企業結合による子会社取得関連利得が注目されるのは、その金額の多寡だけではなく、当該利得が ASTARTA グループの当期純利益を構成する項目となっているからである。とこ



ろで、子会社取得関連利得を算出するためには、企業を買収後、取得した純資産を公正価値へと再評価する処理を行うことになるが、この処理が特に効果的となるのは、被買収企業が取得原価主義を採用している場合である。ASTARTA グループが 2012 年度に買収した 4 社については、これらの企業はすべて非上場であったことと、「買収された企業の財務諸表は、IFRS とは異なるウクライナの国内会計基準に準拠して作成されていた」（ASTARTA2012, 90）ということから、それら被買収企業は取得原価主義を採用していた可能性が高いと考えられる。そしてだからこそ、買収の効果がてきめんに現れたのではないかと、つまり当期純利益を直接増加する効果を有する子会社取得関連利得が 2012 年度は 1,745 千ユーロ（約 2 億 1 千万円）、2011 年度にいたっては 12,582 千ユーロ（約 15 億 1 千万円）も計上されたのではないかと推察される。

#### 4. 政府補助金について

前章では、公正価値測定に関連する重要項目を取り上げ、そういった項目について調査分析を行った。対して、本章で取り上げるのは、公正価値測定に直接は関連しないが、利益の構成要素として注目される項目、具体的には「政府補助金（government subsidies）」である。

ここでまず、政府補助金についての基本的な説明を、アニュアルレポートの 76 頁により次に確認する。「ウクライナの法律は、農業活動を行う会社に、多くの異なる補助金（grants）や税務の恩恵を提供している。農業政策省（the Ministry of Agrarian Policy）、財務省、水産業の政府委員会、税関当局および地方区域政府によるのと同様、ウクライナ議会（Verkhovna Rada）によって設けられた補助金や特典もある。」（ASTARTA2012, 76）。

上記の政府補助金についての説明に続き、作物生産に関連した政府補助金についての説明を次に見ることにする。「この補助金の金額は、特定の作物の種がまかれたヘクタール数に基づいて計算される。補償額は、多様な要因や先行条件に基づく。ASTARTA グループは、金額や受取時期の不確実性のため、これら補助金を実際に受領した時に認識し、その他の営業利益に反映させている。」（ASTARTA2012, 76）。つまり、作物生産に関連した政府補助金は、基本的に栽培されるヘクタールに基づき支払われる、言わば反別（面積）支給される補助金とすることができる<sup>(14)</sup>。また、当該補助金の収益認識については、現金主義を採用していることも指摘できる<sup>(15)</sup>。

政府補助金には、さらに、「金融コストの部分的補償およびその他の補助金」も存する。当該補助金については、次の訳を見ることにする。「ウクライナ政府は、2009 年から 2013 年の間、農企業を含む諸会社に対する金融コストを補償するプログラムを承認した。利息補助額は、銀行から得た調達資金の満期期日および目的に基づく。ASTARTA グループは、ウクライナで生産・製造された農業機械および肥料のコストのための、多様な政府プログラムからの補償金を受け取る権利が与えられている。農業生産者は、これらの補助金の資格を得るために特定の条件に合うことが求められる。なお、利息や他の補助金は政府予算がこれを認可する時のみ支払われることになるため、それらは現金主義に基づき認識され、かつまたその他の営業利益に反映される。」



(ASTARTA2012, 77)。

ここで、2012 年度および 2011 年度における ASTARTA グループの「その他の営業収益 (other operating income)」を、以下の表 12 により項目別に示す。

表 12 その他の営業収益

(単位：千ユーロ)	2012	2011
政府補助金 (以下に関連して)		
蓄牛	2,215	198
作物生産	25	230
利息および財務コスト	–	141
その他の営業収益	126	212
	2,366	781

(注) 原表にあったウクライナ通貨フリヴニャ表示は省略している。

(出所) ASTARTA 2012, 114.

表 12 より明らかになるのは、「その他の営業収益」の殆どは、政府補助金が占めているということである。さらに、その政府補助金の中でも、特に 2012 年度は、「蓄牛 (cattle farming)」に関連した補助金が大きな割合を占めていたことになる。ここで改めて、本節の中心テーマである政府補助金について、その最も重要な点を確認しておく、当該政府補助金が「その他の営業収益」の構成項目として、ASTARTA グループの当期純利益を直接増加させる要因であったということである。

## 5. おわりに

本論稿は、IFRS を採用するウクライナ農企業である ASTARTA グループを対象に、その 2012 年度アニュアルレポートを調査分析することで、国際会計基準 (IAS) 第 41 号「農業」の適用実態について、特に公正価値測定の実態を中心に明らかにしようとするものであった。

調査分析の結果、日本ではあまり知られていない、いくつかの驚くべき実態が明らかになった。まず、農産物の公正価値評価増である「農産物公正価値再測定利得 (gain arising from remeasurement of agricultural produce to fair value)」は、売上総利益の一部を構成していた。次いで、生物資産の公正価値評価増 (減) である「生物資産公正価値変動額 (changes in fair value of biological assets)」は、会社の本業の利益を示すといわれる営業利益の一部を構成していた。さらに、企業結合の結果獲得された非貨幣資産の公正価値が子会社化に対しての支払額を超えた分、つまり「子会社取得関連利得 (gain on acquisition of subsidiaries)」は、当期純利益の一部を構成していた。これらのみならず、有形固定資産を公正価値で再評価することにより生じる「再評価剰余金 (revaluation surplus)」も、本来は分配不能な持分項目であるが、償却等を通じ配当可能な利益剰余金として再構成されていた。

上記の諸項目の中でも、2012 年度の ASTARTA グループ決算で最大のポイントは、生物資産

公正価値変動額であり、16,503千ユーロ（約19億8千万円）にものぼるものだった。中でも最大だったのが、作物の公正価値変動額であり、15,281千ユーロ（18億3千万円）であった。なお、2012年度のASTARTAグループの当期純利益は45,133千ユーロ（54億2千万円）だったので、生物資産公正価値変動額は、当期純利益の実に約37%を占めるほどの額だったことになる。なお、生物資産公正価値変動額が注目されるのは、その額の多寡だけにあるのではなく、その決定プロセスないし決定者にもある。生物資産の公正価値は、ASTARTAグループ内部の農業専門家（the Group's own agricultural experts）によって決定されるのである。このことは、生物資産公正価値変動額が営業利益を構成することに鑑みれば、利益の決定の重要な部分をグループ内部の者に委ねてしまっているのではないかと指摘できよう。

さらに、企業結合の結果生じる子会社取得関連利得も注目される。当該利得は、先述のとおり、企業結合の結果獲得された非貨幣資産の公正価値が子会社化に対しての支払額を超えた分であるが、算定に当たり重要なのは、獲得された子会社の非貨幣性資産を公正価値で再測定することにある。ASTARTAグループは、公正価値測定の対象たる生物資産や農産物を有し、かつそれらに対してこれまで公正価値測定する必要のなかったウクライナ国内の非上場同業他社を買収し続けているが、それは子会社取得関連利得の計上にも焦点をあてたものではないかと推察されるのである。

以上のとおり、ASTARTAグループの2012年度アニュアルレポートの調査分析の結果、同グループは、IAS第41号「農業」に基づく公正価値測定をととして、巨額の収益を計上している実態が明らかになった<sup>(16)</sup>。今後の研究においても、さらに引き続き、IFRSを適用する世界の農林漁業企業が、公正価値測定をどのように行っているのかの実態調査を進めていく予定である。

## 注

- (1) 当該アニュアルレポートは、PDFファイル形式で一枚のCD（CD名称：農林水産関係企業アニュアルレポート）に収められており、現在、神奈川大学横浜キャンパス1号館7階709室の戸田龍介研究室に保管されている。当該CDは、付記にある科学研究費補助金（基盤研究（C））、課題番号17K04077により購入されたものである。なお、当該CDには、ASTARTAグループを含め世界の農林水産関係企業9グループの2012年度から2016年度までのアニュアルレポートが収められている。
- (2) 国際会計基準（IAS）第41号「農業」に基づく公正価値測定が、なぜ現在においても注目に値するのかについては、次の文章がその理由を最も雄弁に語っている。「IASBの前身である国際会計基準委員会（IASC）時代の最晩年である2000年に公表された投資不動産（IAS40）および農業会計（IAS41）には、当時のIASCの公正価値会計指向がストレートに反映されていた。つまりこの2つの基準には、公正価値会計によって既存の会計基準を全面的に置き換えようとする当時のIASCの意気込みが顕れていた。このうち投資不動産については、世界の市場関係者からの反対にあって原価モデルがオプションとして復活したものの、農業会計については、その後の大論争に繋がる公正価値モデルがそのまま引き継がれていったのである。」（辻山編2015、Ⅲ-Ⅳ）。なお、国際会計基準（IAS）第41号における公正価値測定が投げかける問題点については、戸田（2018）を参照されたい。
- (3) 2020年現在では、その事情はかなり変わってきているようだが、少なくとも2012年当時は、次のような節税環境がオランダには存したようである。「かねてオランダには、『節税拠点』のイメージがつきま

とう。1970 年代から外国の投資を呼び込むために優遇税制を講じ、持ち株会社や金融会社、ペーパーカンパニーを受け入れてきた。『ペーパーカンパニーに外国子会社から配当などを集めて節税する』といった手法が用いられるのは、オランダに『資本参加免税』の制度があるためだ。持ち株会社が受け取った配当金や株式譲益は一定の条件で 100% 非課税になる。同国には事前確認制度もあり、企業は前もって当局のお墨付きを得られる。」(日本経済新聞 2019.7.15., 朝刊 11 面)。

- (4) 注意を要するのは、その離脱の理由を説明すれば、オランダのコーポレートガバナンスコードから離脱し、ワルシャワ証券取引所のベストプラクティスにしたがうこともできるということである (ASTARTA2012, 45)。なお、「財務諸表作成の基礎における注目事項」によると、次のような場合もあり得る。「連結財務諸表は、EU によって採用された国際財務報告基準 (IFRS) に準拠し、かつまた、オランダ民法典 article 402 of the Title 9, Book 2 に準拠して作成されている。後者の規定は、ASTARTA の要約損益計算書を表示するために示される免除規程 (exemption) を適用した規定である。」(ASTARTA2012, 59)。つまり、オランダの法律に準拠して、IFRS から離脱することも一部可能だと解釈し得るのである。
- (5) ASTARTA グループの親会社 Astarta Holding N.V. の資本金については、次を参照のこと。「Astarta Holding N.V. は、額面 0.01EUR の普通株式を一種類有している。すべての株式に同等の投票権が与えられている。授權株式数は、2012 年 12 月 31 日現在、30,000 千株 (2011 年も 30,000 千株) であり、発行され満額の払込を受けた株式数は、25,000 千株 (2011 年も 25,000 千株) であった。」(ASTARTA2012, 105)。なお、2012 年 12 月 31 日現在の同社の株主持分比率は、CEO の Ivanchyk V.P. 氏が 36.99%、Korotkov V.M. 氏が 25.99%、その他の株主が残りの 37.02% であった (同)。
- (6) 「仮定」の中でも、生物資産の公正価値決定には、「天候条件および収穫量 (weather conditions and yields)」(ASTARTA2012, 67) の仮定が大きく作用する。「天候条件および収穫量」については、次のように記述されている。「自然に寄り添う ASTARTA グループの事業は、作物の成長時期と同様、植付時および収穫時の気候条件に強く影響を受けやすい。気候条件の予期せぬ変化は、生物資産の公正価値を見積る際に用いられる生産コストや作物の収穫量に強く影響し得るし、最終的に ASTARTA グループの財務成績に重要なインパクトを与える。」(ASTARTA2012, 67)。

なお、生物資産の公正価値を見積るために用いられた鍵となる仮定の変化は、生物資産の公正価値および一株当たり利益 (EPS) について、2012 年度決算において次頁の表 13 のような影響をもたらすことが予想されている。

- (7) 生物資産の公正価値測定において、IFRS 第 13 号「公正価値測定」は、2012 年度には「未だ適用されていない新基準および新解釈」(ASTARTA2012, 79) であった。「IFRS 第 13 号は、……中略……、いつ公正価値使用が企業に要求されるのかを変えるわけではなく、むしろ、公正価値が要求されるか許可される際、IFRS に基づいて公正価値をいかに測定するかに関するガイダンスを提供するものである。ASTARTA グループは現在 (2012 年一戸田)、当該基準が当社の財政状態や経営成績に及ぼすかもしれないインパクトを調査中である。当該基準は、2013 年 1 月 1 日に始まるかそれ以降の年度の会計期間において有効となる。」(ASTARTA2012, 80)。

表 13 生物資産の公正価値見積りのための仮定の変化が及ぼす影響の予想

	生物資産	一株当たり利益
	(千ユーロ)	(ユーロ)
牛乳価格の 10% 上昇	6,071	0.24
牛乳価格の 10% 下落	(6,071)	(0.24)
牛肉価格の 10% 上昇	973	0.04
牛肉価格の 10% 下落	(973)	(0.04)
作物価格の 10% 上昇	3,474	0.14
作物価格の 10% 下落	(3,474)	(0.14)
年間消費者物価指数の 5% 上昇	336	0.01
年間消費者物価指数の 5% 下落	(331)	(0.01)

(注) 原表にあったウクライナ通貨フリヴニャ表示は省略している。また、一株当たり利益の単位は原表では、千ユーロであった。

(出所) ASTARTA 2012, 98.

- (8) 本論稿におけるユーロから円への換算については、すべて 1 ユーロ = 120 円として行っている。
- (9) 将来作物投資 (investments into future crops) の内訳は、本論稿の訳にあるように、次期の種子代・肥料代・土地耕作代であるので、通常の会計処理なら当該項目は費用計上されるべきものだったと考えられる。もしそうであれば、当該項目の計上金額だけ、当期純利益がかさ上げされている可能性が指摘し得る。
- (10) 銀行借入に対する担保設定を示す表 8 において注目されるのは、「販売契約による将来の現金収入に対する請求権 (rights of claim on future cash proceeds from sale contracts)」に対して担保が設定されていることである。また、「株主である Ivanchyk V.P. 氏および Korotkov V.M. 氏は、Astarta Holding N.V. の発行済株式の 5.3% ずつを担保に付している (2011 年度: 4.6%)。」(ASTARTA2012, 112)。
- (11) 有形固定資産に対する公正価値による再評価については、次の「有形固定資産 (property, plant and equipment)」についての訳も参照のこと。「2009 年 12 月 31 日、ASTARTA グループの建物、機械装置および設備の独立評価 (independent valuation) が、国際評価基準 (International Valuation Standards) に準拠して、独立鑑定人によって実施された。機械装置および設備はマーケットアプローチが用いられ、450,625 千フリヴニャ、38,981 千ユーロと評価された。LLC 事務所 "ASTARTA-キエフ" の管理棟もマーケットアプローチが用いられ、39,138 千フリヴニャ、3,386 千ユーロと評価された。その他の建物の評価は、償却後再調達コストアプローチが用いられ、477,993 千フリヴニャ、41,349 千ユーロと金額評価された。」(ASTARTA2012, 92)。なお、上記訳文の中にある国際評価基準 (IVS) を設定する機関である国際評価基準審議会 (IVSC) の議長に、IASB 初代議長トゥイーディー氏が就任していた事実は注目に値する。トゥイーディー氏本人が、IVSC の活動について対談形式で語ったものについては、Tweedie & 井上 (2019) を参照のこと。
- (12) 土地リース権については、次の訳で確認しておきたい。「取得された土地リース権の公正価値 (fair value of land lease rights acquired) は、買収日において、認識可能な無形資産の一部として認識される。経営陣は、独立した鑑定人 (independent appraiser) に、土地リース権の公正価値を決定することを委任する。」(ASTARTA2012, 82)。ここで、ASTARTA グループの 2012 年度における、土地リース権を含む無形資産全体の動きについて、次頁の表 14 で確認する。

表 14 2012 年度における無形資産の動き

(単位: 千ユーロ)	土地リース権	のれん	その他の 無形固定資産	合計
2012 年 1 月 1 日現在のコスト	13,416	526	327	14,269
追加購入	—	—	42	42
子会社取得による追加	93	—	—	93
外貨換算調整額	(329)	(13)	(9)	(351)
2012 年 12 月 31 日現在	13,180	513	360	14,053
2012 年 1 月 1 日現在の減価償却累計額	5,986	—	191	6,177
減価償却費	2,064	—	22	2,086
外貨換算調整額	(195)	—	(5)	(200)
2012 年 12 月 31 日現在	7,855	—	208	8,063
2012 年 12 月 31 日現在の純帳簿価額	5,325	513	152	5,990

(出所) ASTARTA 2012, 94.

表 14 から確認できるのは、ASTARTA グループの無形資産のほとんどは、土地リース権であるということである。なお、土地リース権の計上金額に比し、のれんは僅かしか計上されていないのも、ASTARTA グループの決算の特徴である。ちなみに、ASTARTA グループは IFRS を採用しているため、のれんは償却対象とはなっていない。

(13) 2011 年度において、ASTARTA グループは 21 社もの買収を行っていた。その結果生じた子会社取得関連利得は、実に 12,582 千ユーロ (約 15 億 1 千万円) にものぼるものであった (ASTARTA2012, 89)。

(14) 補助金だけでなく、FAT と呼ばれる「固定農業税 (Fixed Agricultural Tax)」も、所有またはリース対象の土地を基本として決定される。その事情は次のとおりである。「ウクライナの法律である『固定農業税 (Fixed Agricultural Tax)』(1998 年 12 月 17 日『固定農業税法』に改正) に準拠すれば、農産物の生産、加工、販売に従事する農企業は、もし自身が生産した農産物の販売額が総収益の 75% 以上を占めるならば、固定農業税 (FAT) の支払人として登録されることを選択することとなる。…… (中略) ……。支払うべき FAT の金額は、税支払人が所有あるいはリースしている全ての土地地区の考えられる価値 (ウクライナ政府により決定) の一定の割合として計算される。FAT は、発生時に費用とされる。」(ASTARTA2012, 76)。ここで注目すべきは、FAT は企業収益に対してかかるものではないということである。

上記のような FAT 対象農企業は、自動的に付加価値税 (Value Added Tax, VAT) 対象となり、特権的な VAT 制度を享受する。その事情は次のとおりである。「販売において生じる VAT と、仕入において支払われる VAT の差額は、ウクライナ政府には支払われず、農業活動に関連する財やサービスのための支払いに充当してもよいことになっている。この特別な制度を享受する農企業グループは、売上や仕入を総額ベースで、すなわち VAT を含めて認識することになる。」(ASTARTA2012, 76)。

(15) なお、日本における交付金等は、次のように収益認識を行うようである。「法令に基づき交付を受ける給付金等については、原則として、その給付の事実があった日の属する事業年度終了の日において金額が未確定であってもその金額を見積りします (交付事実発生日基準) が、金額の見積りも困難な場合が多いことから、交付金等の支払いの通知を受けた日 (通知書がない場合は交付を受けるべき日) をもって収益の実現の日とすることが出来ます (交付金等通知日基準)。実務上、入金時に収益を計上している例も多いと考えられます。」(有限責任監査法人トーマツ 2015, 121)。

(16) さらに、公正価値測定によるものだけでなく、将来作物投資のように本来は費用計上されと考えられるものが棚卸資産に計上されていたり、政府補助金その他の営業収益を構成していたりと、利益が増加する傾向の会計処理が ASTARTA グループの会計政策には数多く見られた。また、販売契約による将来



の現金収入に対する請求権に担保が付されているなど、未実現の将来収益に財務的に大きく依拠する傾向も見られた。

なお、ASTARTA グループは、別に IFRS に違反して公正価値測定しているわけではないことも確認しておきたい。IFRS にしたがえば、農産物を売却費用控除後の公正価値により当初認識することにより生じる利得または損失（農産物公正価値再測定利得—戸田）は、発生した期の純損益に計上しなければならないし（IFRS 財団編 2012, IAS41., par.28）、同様に、生物資産の売却費用控除後の公正価値による当初認識およびその後の変動によって発生する利得または損失（生物資産公正価値変動額—戸田）も、発生した期の純損益に計上しなければならない（IFRS 財団編 2012, IAS41., par.26）。特異な点として指摘できるのは、例えば生物資産の公正価値測定のように、その測定がグループ内部の専門家によってなされているという事実である。この事実は、本論稿においても指摘したように、生物資産公正価値変動額が営業利益を構成することに鑑みれば、利益の決定を一部とは言えグループ内部の者に委ねているとも考えられる。さらには、農産物や生物資産の公正価値測定差額が、売上総利益や営業利益といったどの段階の利益を構成するものであるかについて、その決定がグループに委ねられているという点も指摘しておきたい。

## 参考文献

ASTARTA(2012), Annual report of the year 2012 (PDF)

IFRS 財団編, 企業会計基準委員会・公益財団法人財務会計基準機構監訳 (2012)『IFRS 基準』中央経済社。

辻山栄子編 (2015)『IFRS の会計思考 過去・現在そして未来への展望』中央経済社。

Tweedie, Sir David & 井上浩一 (対談) (2019)「特別企画 国際評価基準審議会 (IVSC) Sir David Tweedie 議長に訊く～IVSC の活動と今後の展望について～」『会計・監査ジャーナル』日本公認会計士協会機関誌, JUL.7., 8-12 頁。

戸田龍介 (2018)「IAS 第 41 号『農業』における公正価値測定が投げかけるもの」『企業会計』中央経済社, 第 70 巻第 2 号 (2 月号), 4-5 頁。

日本経済新聞 2019 年 7 月 15 日 (朝刊), 2019 年 12 月 13 日 (朝刊)。

有限責任監査法人トーマツ (2015)『農業ビジネスの基本と取引のポイント』経済法令研究会。

(付記) 本論稿は、科学研究費補助金（基盤研究（C）, 課題番号 17K04077）による研究成果の一部である。